（様式１）

【課題設定型・事業者提案型】

令和６年　月　日

国土交通大臣　殿

**令和６年度　住まい環境整備モデル事業**

（人生100年時代を支える住まい環境整備モデル事業）

**提案申請書　＜課題設定型・事業者提案型＞**

|  |  |
| --- | --- |
| 提案事業の名称＊40文字以内で記入 |  |

＊40文字を超えた場合、提案申請書の提出し直しを求める場合があります。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業タイプ・事業テーマ | 1. 課題設定型

＊事業テーマ●：最も重視するもの○：重視するもの |  | ①子育て世帯向け住環境の整備例：子育て支援施設、ひとり親向けシェアハウス、IoT活用等による子供の見守り、こども食堂 等 |
|  | ②多様な世帯の互助を促進する地域交流拠点の整備例：共同リビング、こども食堂、障害者就労の組合せ　等 |
|  | ③長く健康に暮らせる高齢者住環境の整備例：仕事、役割、介護予防、看取り　等 |
|  | ④住宅団地の再生につながる地域の居住継続機能の整備例：子育て支援施設、他世代交流拠点、シェアオフィス　等 |
| (2)事業者提案型 |  | ＜事業テーマ　自由記入＞　＊40文字以内で記入 |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （代表提案者） | 提案団体名 |  |
| 代表者氏名 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （共同提案者） | 提案団体名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| （共同提案者） | 提案団体名 |  |
| 代表者氏名 |  |

（様式１）

【課題設定型・事業者提案型】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共通要件の確認＊全要件に、「　✔　」を記入。記入できない場合は申請することができません。 |  | ①高齢者等の居住の安定確保及び健康の維持・増進に資する住まいづくり・まちづくりの推進上効果を高めるための情報公開を行うものであること |
|  | ②新たな技術やシステムの導入（住まいづくりまたはまちづくりに関連しない医療・介護・福祉に関する機器の開発・導入を除く）または多様な世帯の互助や交流の促進に資するものであること |
|  | ③新築する住宅またはシェアハウスの立地は、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第9条第1項に規定する土砂災害特別警戒区域に原則として該当しないこと（ただし、令和３年度までに事業採択、事業（設計）着手した場合等を除く）。加えて、建築基準法第39条第１項に規定する災害危険区域（急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第３条第１項に規定する急傾斜地崩壊危険区域又は地すべり等防止法第３条第１項に規定する地すべり防止区域と重複する区域に限る。）に原則として該当しないこと（ただし、令和５年度までに事業採択、事業（設計）着手している場合を除く） |
|  | ④「立地適正化計画区域内の居住誘導区域外」かつ「災害レッドゾーン（災害危険区域、地すべり防止区域、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域又は浸水被害防止区域）内」で建設された住宅またはシェアハウスのうち、3戸以上のもので、都市再生特別措置法に基づき立地を適正なものとするために行われた市町村長の勧告に従わなかった旨の公表にかかるものに原則該当しないこと（ただし、令和4年度までに事業採択、事業（設計）に着手している場合を除く） |
|  | ⑤住宅・建築物の新築を行う場合は、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（以下「建築物省エネ法」という。）第2条第1項第三号に規定する建築物エネルギー消費性能基準に原則として適合すること（ただし、令和３年度までに事業採択、事業（設計）着手した場合等を除く） |
|  | ⑥階数が2階建て以下、かつ、床面積が500㎡以下の木造のZEH水準の住宅またはシェアハウスを整備する場合には、以下のA～C のいずれかの住宅に限り、事業の対象とする。（ただし、令和4年度までに事業採択、事業（設計）に着手している場合を除く）A 構造計算により構造安全性が確かめられた住宅B 木造建築物における省エネ化等による建築物の重量化に対応するための必要な壁量等の基準（案）又は政省令・告示等公布後の壁量等の基準により構造安全性が確かめられた住宅C 現行の住宅性能表示制度における耐震等級3を満たす住宅また、階数が2階建て以下、かつ、床面積が500㎡以下の木造のZEH水準を満たさない住宅またはシェアハウスを新築する場合（建替えする場合を含む）で、補助事業者と建築主または買主が別の場合は、上記A～Cのいずれかの住宅とするか、それが難しい場合は建築主又は買主に対してイ及びロの事項の説明を行ったうえで同意を得た住宅に限り、事業の対象とする。（ただし、令和5年度までに事業採択、事業（設計）に着手している場合を除く）イ 国土交通省において、令和5年12月時点での基準の見直し（案）を原案として政省令・告示等の検討を進め、パブリックコメント等の手続きを経た上で確定、公布することを予定しており、確定・公布された基準は、令和7年4月以降に建築される木造住宅が満たすべき基準となること。ロ 当該住宅が、上記見直しにより、公布後の壁量等の基準を満たさなくなる可能性があること。 |
|  | ⑦令和６年度中に事業着手するものであること |
|  | ⑧住宅またはシェアハウスの整備を行う場合は、世帯間の互助や交流を生み出す住環境整備を図るため、コミュニティスペース等の生活支援拠点や地域交流拠点などの環境整備を併せて行うこと（住宅またはシェアハウス内の共同空間の整備を含む。ただし、令和５年度までに事業採択、事業（設計）着手している場合を除く） |

（様式２－１）

【課題設定型・事業者提案型】

**提　案　内　容**

提案内容は、「募集要領」の「3.1.3.評価の視点」の①～⑦に基づき、総合的に評価します。

**評価の視点を踏まえて簡潔に記入**してください。別添「**記入要領」の注意点を必ず参照してください**。

**１．事業実施場所**　　　＊様式２[参考資料]①に、事業実施所の位置図を添付してください。

**２．対象者属性**　　　＊最も重視する対象者：●、重視する対象者：○を記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 高齢者 |  | 子育て世帯 |  | 左記以外の対象者 | ＜「左記以外の対象者」を自由記入＞ |
|  | 障害者 |  | 多世代 |  |

**３．事業の課題設定**＊募集要領「3.1.3評価の視点　①課題設定と解決方策の適切さ」を踏まえて記入してください。

**４．本提案事業の内容**

**（１）****事業の全体像（提案事業のポイント）**

＊募集要領「3.1.3評価の視点　①課題設定と解決方策の適切さ」を踏まえて記入してください。

（様式２－２）

【課題設定型・事業者提案型】

**様式２－２を記入する前に、様式４－１及び４－２を作成し、その内容を下記に記入してください。**

**（２）具体的な提案事業の内容（補助要望内容）**

**１）住宅等の整備**

**①建物に整備する住宅・施設内容**　　　＊表の行が不足する場合、適宜行を増やしてください。

**＜建物概要＞**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 棟番号 | 建物名称 | 工事種別 | 構造 | 地上階数 | 取得状況等 | 建物の竣工年次（改修の場合は当初の年次） |
| 土地 | 建物 |
| １ |  |  |  |  | 階 |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  | 階 |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  | 階 |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  | 階 |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  | 階 |  |  |  |

**[建物に整備する住宅内容]**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 棟番号 | 整備する住宅の戸数 | 戸当たり面積 | 整備する住宅の特記すべき特徴（サービスを含む） |
| 最小面積 | 最大面積 |
| １ |  | 戸 |  |  |  |
| ２ |  | 戸 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

**[建物に整備する施設内容]**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 棟番号 | 整備する施設数 | 整備施設内訳 | 整備する施設の特記すべき特徴（サービスを含む） |
| １ |  | 施設 |  |  |
| ２ |  | 施設 |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

**[環境整備の内容]**

「(1)共通要件」の⑧で求める「世帯間の互助や交流を生み出す住環境整備を図るための環境整備」の内容について具体的に記入してください。（住宅またはシェアハウスを整備する場合に限る）

（様式２－３）

【課題設定型・事業者提案型】

**②事業期間の見込み　＊選定された補助事業は、最低10年間継続する必要があります。**

|  |  |
| --- | --- |
| **【建物所有の場合】**建設費を回収するまでの運営期間の見込み |  |
| **【建物賃貸の場合】**建物を10年間賃貸するための工夫について |  |

**③入居者（利用者）関連**

**〇入居者（利用者）の費用負担（現時点の想定）**

本提案事業で整備する住宅・施設に入居・利用する際に必要な費用の内訳を記載してください。

**●住宅・居室にかかる費用**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 上限額 | 下限額 | 費用単位 |
| ❶入居前に支払う費用（前支払金、敷金等） |  | 千円 |  | 千円 | 一括・分割 |
| ➋入居後に支払う費用 | 家賃・利用料 |  | 千円 |  | 千円 | 月額・日額 |
| 共益費 |  | 千円 |  | 千円 | 月額・日額 |
| 水光熱費 |  | 千円 |  | 千円 | 月額・日額 |

**●提供するサービスにかかる費用（住宅・施設に付随しているサービス。入居者が任意で選択しているサービスは含まない。）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 支援内容 | 上限額 | 下限額 | 費用単位 | 提供主体 |
| 食費 |  |  | 千円 |  | 千円 | 月額・日額・１回 |  |
| 提供するサービス | ❶ |  |  | 千円 |  | 千円 | 月額・日額・１回 |  |
| **➋** |  |  | 千円 |  | 千円 | 月額・日額・１回 |  |
| **❸** |  |  | 千円 |  | 千円 | 月額・日額・１回 |  |

＊上限額・下限額の設定がない場合は、上限にまとめて記入。該当する費用がない場合は、「０」を記入。費用単位は、該当に〇をつけてください。

**〇入居者（利用者）の募集方法の工夫**

**〇想定する入居期間（利用期間）の見込み**

（様式２－４）

【課題設定型・事業者提案型】

**２）技術の検証**　　　＊実施項目は、様式５及び６－１と整合させて記入。表の行が不足する場合、適宜行を増やしてください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 技術・システムの特徴と本提案事業への活用の効果（作業仮説） | 技術検証したい内容 | 技術検証のための調査方法 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

**３）情報提供及び普及**　　　＊実施項目は、様式５及び６－１と整合させて記入。表の行が不足する場合、適宜行を増やしてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施項目 | 具体的な内容 | 目的（提案事業にどのように役立てるか） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

（様式２－５）

【課題設定型・事業者提案型】

**５．モデル事業としての先導性・創意工夫の内容**＊募集要領「3.1.3評価の視点　②先導性・創意工夫」を踏まえて記入してください。

**①提案内容の先導性・創意工夫について**

本提案内容の検討にあたり、先行事例や既往研究を収集・レビューした内容について記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 先行事例・既往研究名 | レビューした内容 | 左記のレビューした結果を踏まえた本提案の先導性・創意工夫について |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

**②建築・空間計画のモデル性・工夫点について**

本提案の建築・空間計画において参考に役立てた先行事例（住宅・施設等）を記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参考にした先行事例 | 参考にした内容 | 左記の先行事例と比べた本提案のモデル性・工夫点について |
|  |  |  |
|  |  |  |

（様式２－６）

【課題設定型・事業者提案型】

**６．モデル事業としての効果・位置づけ（波及効果・普及可能性、多様な事業効果、支援の妥当性）**

＊募集要領「3.1.3評価の視点　④波及効果・普及可能性　⑤多様な事業効果　⑦支援の妥当性・必要性」を踏まえて記入してください。

**①本提案を通じた事業効果、効果の検証方法**

**●本提案事業を通じて、対象地域、対象属性等に対して、期待される事業効果について**

本事業の特徴を踏まえ、メリットとなる事業効果だけでなく、デメリットとして想定される課題と課題への対応についても記入してください。

**●上記の事業効果を検証するための方法**＊定量的な目的の設定、評価指標の設定等の具体的な内容等を記入してください。

**②本提案事業の波及可能性・普及可能性等の効果**

**③事業の継続性**

本事業の運営について、補助金だけに頼るのでなく、経営的に自走させるために重視する内容や留意する内容について記入してください。

（様式２[参考資料]①）

【課題設定型・事業者提案型】

**提案事業関連図面等**

|  |
| --- |
| **事業実施場所の位置図** |
| ※対象敷地周辺の市街地状況、鉄道駅との位置関係、公共公益施設等の立地状況を把握できる図面（対象敷地から半径500ｍ～１km程度の範囲を想定） |
| **事業実施場所（敷地）状況図** |
| ※事業実施場所の敷地形状、隣地の状況（隣地の建物の位置等）、接道する道路の状況（幅員等）がわかる図面 |

（様式２[参考資料]②）

【課題設定型・事業者提案型】

**提案事業関連図面等**

|  |
| --- |
| **本提案事業で整備する住宅等の計画図** |
| ※配置図、平面図、完成予想図（パース等）、建築・空間計画のアピールポイント等必要に応じて、枚数を増やして、複数の図面を添付 |

（様式２[参考資料]③）

【課題設定型・事業者提案型】

**提案事業関連図面等**

|  |
| --- |
| **（工事種別が「建設」の場合）対象敷地の現状、周辺との関係がわかる写真等** |
| ※敷地の現状がわかる写真（周辺建物や接道道路等の関係がわかる写真） |

（様式２[参考資料]④）

【課題設定型・事業者提案型】

**提案事業関連図面等**

|  |
| --- |
| **（工事種別が「改修」の場合）改修前の現状がわかる資料** |
| ※改修前の現状の図面、写真（建物外観、建物内部、周辺建物関係がわかる写真） |

**●確認済証・検査済証の有無**

※　保管している場合は「●」、保管していない場合は「×」を記入。　表の行が不足する場合、適宜行を増やしてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 棟番号（様式４-１の棟番号毎） | 確認済証の有無 | 検査済証の有無 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |
| ５ |  |  |

（様式３－１）

【課題設定型・事業者提案型】

**事業の実施体制等**

**１．事業実施体制**

代表提案者、共同提案者、提案事業に関係する主体（例えば地域住民、NPO団体、関連事業者（併設事業所等）建物の家主等）、地方公共団体等との関係等、本モデル事業の実施・推進体制について、主体の関係性（委託関係、賃貸借、売買等）を明確に記してください。

＊募集要領「3.1.3評価の視点　③総合的・継続的な推進体制　⑥地方公共団体との連携等」を踏まえて記入してください。

|  |
| --- |
|  |

**２．地方公共団体等との協議・調整状況・予定**

＊募集要領「3.1.3評価の視点」の「⑥地方公共団体との連携等」を踏まえて記入してください。

地方公共団体（住宅部局・福祉部局）、UR都市機構、公社等、本提案事業を実施する上で協議・調整が必要である団体との連携に向けた協議・調整状況・予定を記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 協議・調整している主体 | 担当窓口 | 協議・調整している内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

**３．入居者（利用者）の特性を踏まえた連携主体等**

入居者（利用者）の特性を踏まえ、どのような専門家等と連携し、どのような取組や支援を行う必要があると考えますか。また、その連携体制の現時点での確立状況を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 連携が必要な専門家 |  |
| 専門家等と連携した必要な取組・支援内容 |  |
| 専門家等との連携体制の確立状況 |  |

（様式３－２）

【課題設定型・事業者提案型】

**４．代表提案者・共同提案者等の概要**＊特に「連絡担当者」の誤記には注意してください。評価事務局との連絡を行う担当者です。

**（１）代表提案者**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 団体概要 | 法人等団体名 | フリガナ |  |
|  |  |
| 役職名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 業種 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| 団体のホームページ（URL） |  |
| 連絡担当者 | 所属・役職名 |  |
| 氏名 | フリガナ |  |
|  |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

**（２）共同提案者**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 共同提案者① | 法人等団体名 | フリガナ |  |
|  |  |
| 役職名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 業種 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| 団体のホームページ（URL） |  |
| 共同提案者② | 法人等団体名 | フリガナ |  |
|  |  |
| 役職名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 業種 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| 団体のホームページ（URL） |  |

**（３）設計（予定）者　／　施工（予定）者**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設計（予定）者 | 設計者名 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| ホームページ（URL） |  |
| 建築士登録番号 |  |
| 建築士事業所登録番号 |  |
| 施工（予定）者 | 施工名 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| 工務店のホームページ（URL） |  |
| 建設業許可番号 |  |

（様式３－３）

【課題設定型・事業者提案型】

**５．類似実績（代表提案者・共同提案者）**＊様式３―２に記入した提案者毎に直近類似実績を記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業名称等 | 事業期間 | 事業概要 | URL |
| 代表提案者 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 共同提案者① |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 共同提案者② |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |